

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 JQ
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経営管理局長 (氏名)相澤 信介 TEL (025)267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,680	—	△32	—	△5	—	△41	—
20年3月期第1四半期	4,458	△0.7	65	—	96	427.2	40	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△6	88	—	—
20年3月期第1四半期	6	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	19,793		12,617		58.7		2,103	17
20年3月期	21,018		12,788		55.9		2,131	55

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,613百万円 20年3月期 11,751百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年3月期	—	5	00	—	5	10	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3	75	—	3	7	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,750	0.1	65	△22.9	83	△34.1	31	△7.5	5	17
通期	22,240	△0.5	760	△20.8	790	△23.4	323	△7.3	53	84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 - 社(社名 -) 除外 - 社(社名 -)]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 6,000,000株 | 20年3月期 | 6,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 480株 | 20年3月期 | 480株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 5,999,520株 | 20年3月期第1四半期 | 5,999,520株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月23日発表の連結業績予想は修正しておりません。上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項についての詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考」

1. 平成21年3月期第1四半期の個別業績の概況（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,823	—	61	—	102	—	50	—
20年3月期第1四半期	1,948	3.2	188	△2.5	224	△4.0	114	△2.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	8	41	—	—
20年3月期第1四半期	19	04	—	—

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,590	△7.2	65	△77.0	112	△64.8	46	△71.8	7	72
通期	7,375	△3.7	220	△58.9	287	△51.4	115	△58.0	19	17

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱や原油高に伴う原材料価格の高騰など、景気の減速感が強まるとともに個人消費も低調に推移いたしました。

放送事業におきましては、ラジオ広告の長期的な低迷に歯止めがかからないことに加え、テレビ広告においても、広告主企業における収益の悪化懸念や広告展開の構造的変化により、特に収益の支柱であるスポット広告への影響は大きく、極めて厳しい状況が続きました。

一方、情報処理サービス事業におきましては金融業向けを中心としたシステム開発需要がほぼ終了したことや景気の不透明感などから厳しい状況で推移したものの収入面では、受託計算収入や行政機関からのアウトソーシング業務収入、また大型のソフト開発業務収入などにより増収となりました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは、顧客への積極的な企画提案を推し進めるとともに、コストの効率的運用や削減に努力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は46億8千万円と前連結会計期間に比べ5.0%の増収となりました。しかし、利益面におきましては、放送事業におけるテレビデジタル放送への設備投資に伴う減価償却費や運用費用の増加と情報処理サービス事業での外注費の増加などにより営業損益では3千2百万円の損失（前連結会計期間は営業利益6千5百万円）となりました。経常利益でも5百万円の損失（前連結会計期間は経常利益9千6百万円）、最終損益でも4千1百万円の四半期純損失（前連結会計期間は4千万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は197億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億2千5百万円減少しました。主な要因は、流動資産で、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金やその他において減少したことによります。

負債は、71億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円の減少となりました。主な要因は、未払金の減少と返済による短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は126億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の減少となりました。主な要因といたしましては、四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は、58.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における営業活動の結果得られた資金は7億5千万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少によるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権減少によるキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における投資活動の結果得られた資金は8千7百万円となりました。これは、貸付金の回収による増加であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における財務活動の結果使用した資金は3億3千9百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績では、収入面でセグメントにおける放送事業及びホテル飲食事業が減収だったものの情報処理サービス事業が増収となりました。

連結業績予想につきましては、情報処理サービス事業が今後も順調に推移するものと思われ、本年5月23日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想値の範囲内で概ね収まるものと予測しております。

なお、個別業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ第2四半期累計期間及び通期の予想数値の修正を行っております。

その詳細は、平成20年8月7日公表の「平成21年3月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

②退職給付費用は、期間按分計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 会計方針の変更

①リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に4,192万2千円計上されております。なお、損益に与える影響につきましては軽微であります。

②有形固定資産の減価償却の方法

連結子会社の㈱ビーアイテックは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が376千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年06月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971,440	3,515,510
受取手形及び売掛金	3,084,400	4,504,318
有価証券	340,877	339,694
商品	12,580	134,324
原材料	21,036	22,620
仕掛品	256,014	141,545
繰延税金資産	266,558	266,960
その他	402,760	656,685
貸倒引当金	△9,085	△15,005
流動資産合計	8,455,583	9,566,653
固定資産		
有形固定資産	6,951,256	6,996,328
無形固定資産	182,086	193,516
投資その他の資産	4,204,196	4,262,358
固定資産合計	11,337,539	11,452,203
資産合計	19,793,122	21,018,856
負債の部		
流動負債		
未払金	1,764,098	2,528,009
短期借入金	1,114,800	1,336,000
未払法人税等	56,899	264,266
賞与引当金	752,505	565,561
その他	316,820	304,307
流動負債合計	4,005,123	4,998,144
固定負債		
長期借入金	890,950	969,700
退職給付引当金	1,778,028	1,784,176
役員退職慰労引当金	369,401	370,008
その他	131,637	108,537
固定負債合計	3,170,016	3,232,421
負債合計	7,175,140	8,230,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	10,977,437	11,048,712
自己株式	△388	△388
株主資本合計	11,282,799	11,354,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,210	397,416
評価・換算差額等合計	330,210	397,416
少数株主持分	1,004,973	1,036,799
純資産合計	12,617,982	12,788,290
負債純資産合計	19,793,122	21,018,856

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年04月01日

至平成20年06月30日)

売上高	4,680,405
売上原価	3,276,884
売上総利益	1,403,521
販売費及び一般管理費	1,436,301
販売費	891,503
一般管理費	544,797
営業損失(△)	△32,780
営業外収益	
受取利息	1,888
受取配当金	28,721
受取賃貸料	1,661
その他	4,418
営業外収益合計	36,689
営業外費用	
支払利息	9,033
その他	470
営業外費用合計	9,503
経常損失(△)	△5,594
特別利益	
固定資産売却益	860
貸倒引当金戻入額	6,039
特別利益合計	6,900
特別損失	
固定資産除却損	2,154
特別損失合計	2,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△849
法人税等	64,328
少数株主損失(△)	△23,899
四半期純損失(△)	△41,277

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成20年04月01日
至 平成20年06月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△849
減価償却費	151,327
賞与引当金の増減額（△は減少）	231,544
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△607
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,039
受取利息及び受取配当金	△30,609
支払利息	9,033
固定資産除却損	2,154
固定資産売却損益（△は益）	△860
売上債権の増減額（△は増加）	1,419,917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△100,141
その他の資産の増減額（△は増加）	103,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△420,232
その他の負債の増減額（△は減少）	△321,429
小計	986,357
利息及び配当金の受取額	30,609
利息の支払額	△8,716
法人税等の支払額	△258,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△362,200
定期預金の払戻による収入	403,600
有形固定資産の取得による支出	△92,079
有形固定資産の売却による収入	2,614
無形固定資産の取得による支出	△6,220
投資有価証券の取得による支出	△9,475
投資有価証券の売却による収入	830
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	200,000
差入保証金の回収による収入	4,273
差入保証金の差入による支出	△1,732
その他の支出	△3,630
その他の収入	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△245,000
長期借入金の返済による支出	△54,950
リース債務の返済による支出	△3,677
配当金の支払額	△27,739
少数株主への配当金の支払額	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,646
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	497,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,735,127

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期(平成21年3月期第1四半期)

(千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,779,754	2,389,573	300,039	211,039	4,680,405	—	4,680,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,393	17,299	10,853	106,120	177,667	(177,667)	—
計	1,823,147	2,406,873	310,892	317,160	4,858,073	(177,667)	4,680,405
営業利益(又は営業損失)	62,709	△ 76,519	△ 34,211	18,589	△ 29,432	(3,347)	△ 32,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

3 会計処理の変更 ②有形固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

この変更による影響額は、情報処理サービス事業で営業損失が376千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし